

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月7日提出
【計算期間】	第11期中(自 2022年10月12日至 2023年4月11日)
【ファンド名】	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）
【発行者名】	S B I 岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2023年 4月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（１）【投資状況】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,020,096,597	97.88
親投資信託受益証券	日本	3,882,860	0.19
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	39,824,943	1.93
合計（純資産総額）		2,063,804,400	100.00

（参考）日本マネー・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	294,065,873	75.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	95,279,156	24.47
合計（純資産総額）		389,345,029	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）

	純資産総額(円)		基準価額（円） （１口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2013年10月10日）	9,903,938	9,903,938	0.9904	0.9904
第2期計算期間末（2014年10月10日）	709,480,102	709,480,102	1.1337	1.1337
第3期計算期間末（2015年10月13日）	2,158,772,033	2,158,772,033	1.1344	1.1344
第4期計算期間末（2016年10月11日）	2,086,481,870	2,086,481,870	1.0509	1.0509
第5期計算期間末（2017年10月10日）	2,404,760,150	2,404,760,150	1.2968	1.2968
第6期計算期間末（2018年10月10日）	2,596,670,525	2,596,670,525	1.2062	1.2062
第7期計算期間末（2019年10月10日）	2,655,933,608	2,655,933,608	1.1419	1.1419
第8期計算期間末（2020年10月12日）	2,586,829,382	2,586,829,382	1.2106	1.2106
第9期計算期間末（2021年10月11日）	2,324,405,397	2,324,405,397	1.3691	1.3691

第10期計算期間末 (2022年10月11日)	1,967,073,649	1,967,073,649	1.2689	1.2689
2022年 4月末日	2,187,934,497	—	1.3550	—
5月末日	2,193,588,219	—	1.3807	—
6月末日	2,197,705,500	—	1.3936	—
7月末日	2,113,116,964	—	1.3531	—
8月末日	2,133,889,492	—	1.3638	—
9月末日	1,948,021,604	—	1.2573	—
10月末日	1,892,482,542	—	1.2331	—
11月末日	2,030,204,823	—	1.3325	—
12月末日	1,954,509,643	—	1.2909	—
2023年 1月末日	2,116,506,056	—	1.3981	—
2月末日	2,055,724,339	—	1.3591	—
3月末日	2,107,061,971	—	1.3679	—
4月末日	2,063,804,400	—	1.3480	—

【分配の推移】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2013年 9月25日～2013年10月10日	0.0000円
第2期計算期間	2013年10月11日～2014年10月10日	0.0000円
第3期計算期間	2014年10月11日～2015年10月13日	0.0000円
第4期計算期間	2015年10月14日～2016年10月11日	0.0000円
第5期計算期間	2016年10月12日～2017年10月10日	0.0000円
第6期計算期間	2017年10月11日～2018年10月10日	0.0000円
第7期計算期間	2018年10月11日～2019年10月10日	0.0000円
第8期計算期間	2019年10月11日～2020年10月12日	0.0000円
第9期計算期間	2020年10月13日～2021年10月11日	0.0000円
第10期計算期間	2021年10月12日～2022年10月11日	0.0000円
第11期中間計算期間	2022年10月12日～2023年 4月11日	—円

【収益率の推移】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2013年 9月25日～2013年10月10日	1.0
第2期計算期間	2013年10月11日～2014年10月10日	14.5
第3期計算期間	2014年10月11日～2015年10月13日	0.1

第4期計算期間	2015年10月14日～2016年10月11日	7.4
第5期計算期間	2016年10月12日～2017年10月10日	23.4
第6期計算期間	2017年10月11日～2018年10月10日	7.0
第7期計算期間	2018年10月11日～2019年10月10日	5.3
第8期計算期間	2019年10月11日～2020年10月12日	6.0
第9期計算期間	2020年10月13日～2021年10月11日	13.1
第10期計算期間	2021年10月12日～2022年10月11日	7.3
第11期中間計算期間	2022年10月12日～2023年 4月11日	7.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	10,000,000	0
第2期計算期間	701,200,987	85,399,554
第3期計算期間	1,678,077,327	400,936,898
第4期計算期間	483,599,696	401,155,701
第5期計算期間	665,595,287	796,643,815
第6期計算期間	1,017,776,779	719,376,710
第7期計算期間	674,980,246	501,767,304
第8期計算期間	401,377,163	590,493,340
第9期計算期間	632,786,825	1,071,811,529
第10期計算期間	196,541,102	344,124,162
第11期中間計算期間	117,250,559	127,605,470

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（2022年10月12日から2023年 4月11日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2022年10月11日現在)	第11期中間計算期間末 (2023年 4月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,048,897	3,506,248
コール・ローン	61,497,699	91,022,426
投資信託受益証券	1,912,374,544	2,021,762,890
親投資信託受益証券	4,584,007	3,882,860
流動資産合計	1,981,505,147	2,120,174,424
資産合計	1,981,505,147	2,120,174,424
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,888,540	-
未払受託者報酬	591,615	555,649
未払委託者報酬	11,832,146	11,112,994
未払利息	78	96
その他未払費用	119,119	111,863
流動負債合計	14,431,498	11,780,602
負債合計	14,431,498	11,780,602
純資産の部		
元本等		
元本	*1 1,550,226,399	*1 1,539,871,488
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	-	568,522,334
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	416,847,250	-
（分配準備積立金）	167,338,306	154,226,251
元本等合計	1,967,073,649	2,108,393,822
純資産合計	*2 1,967,073,649	*2 2,108,393,822
負債純資産合計	1,981,505,147	2,120,174,424

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自 2021年10月12日 至 2022年 4月11日	第11期中間計算期間 自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
営業収益		
受取配当金	12,709,892	15,879,163
受取利息	302	246
有価証券売買等損益	49,190,747	149,387,199
その他収益	-	1,749
営業収益合計	61,900,941	165,268,357
営業費用		
支払利息	6,432	10,345
受託者報酬	626,020	555,649
委託者報酬	12,520,302	11,112,994
その他費用	127,693	113,943
営業費用合計	13,280,447	11,792,931
営業利益又は営業損失（ ）	48,620,494	153,475,426
経常利益又は経常損失（ ）	48,620,494	153,475,426
中間純利益又は中間純損失（ ）	48,620,494	153,475,426
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,952,833	6,182,551
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	626,595,938	416,847,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,678,536	38,493,046
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,678,536	38,493,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,909,080	34,110,837
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,909,080	34,110,837
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	646,033,055	568,522,334

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第11期中間計算期間 自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 (2022年10月11日現在)	第11期中間計算期間末 (2023年 4月11日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,550,226,399口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,539,871,488口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2689円 (10,000口当たりの純資産額 12,689円)	*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.3692円 (10,000口当たりの純資産額 13,692円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期中間計算期間 自 2021年10月12日 至 2022年 4月11日	第11期中間計算期間 自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第10期 (2022年10月11日現在)	第11期中間計算期間末 (2023年 4月11日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第11期中間計算期間 自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第10期 (2022年10月11日現在)	第11期中間計算期間末 (2023年 4月11日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,697,809,459円	期首元本額 1,550,226,399円
期中追加設定元本額 196,541,102円	期中追加設定元本額 117,250,559円
期中一部解約元本額 344,124,162円	期中一部解約元本額 127,605,470円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本マネー・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2022年10月11日現在	2023年 4月11日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			3,358,641	6,211,803
コール・ローン			60,456,170	137,520,103
特殊債券			382,505,060	308,184,577
未収利息			315,382	260,166
前払費用			42,365	79,611
流動資産合計			446,677,618	452,256,260
資産合計			446,677,618	452,256,260
負債の部				
流動負債				
未払金			-	64,400,640
未払利息			77	145
その他未払費用			1,732	1,479
流動負債合計			1,809	64,402,264
負債合計			1,809	64,402,264
純資産の部				
元本等				
元本		*1	439,685,657	381,900,016
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			6,990,152	5,953,980
元本等合計			446,675,809	387,853,996
純資産合計		*2	446,675,809	387,853,996
負債純資産合計			446,677,618	452,256,260

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。

期 別	自 2022年10月12日 至 2023年 4月11日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月11日現在	2023年 4月11日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 439,685,657口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 381,900,016口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0159円 (10,000口当たりの純資産額 10,159円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0156円 (10,000口当たりの純資産額 10,156円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	2022年10月11日現在	2023年 4月11日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1. 元本の移動

2022年10月11日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年10月12日
期首元本額	437,805,475円
期首より2022年10月11日までの追加設定元本額	97,133,229円

2022年10月11日現在	
期首より2022年10月11日までの一部解約元本額	95,253,047円
期末元本額	439,685,657円
2022年10月11日現在の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	247,111,009円
新興国連続増配成長株オープン	11,830,449円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	128,754,444円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）	4,512,263円
PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）	21,240,275円
PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（年２回決算型）	8,820,553円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド	17,416,664円

2023年 4月11日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年10月12日
期首元本額	439,685,657円
期首より2023年 4月11日までの追加設定元本額	- 円
期首より2023年 4月11日までの一部解約元本額	57,785,641円
期末元本額	381,900,016円
2023年 4月11日現在の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	204,784,008円
新興国連続増配成長株オープン	11,830,449円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）	3,823,218円
PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）	21,240,275円
PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（年２回決算型）	8,820,553円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド	17,416,664円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として６ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、当特定期間（2022年10月7日から2023年4月6日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

（１）貸借対照表

区 分	注記 番号	前特定期間 (2022年10月6日現在)	当特定期間 (2023年4月6日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		108,428,642,487	101,625,087,962
流動資産合計		108,428,642,487	101,625,087,962
資産合計		108,428,642,487	101,625,087,962
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		282,912,821	334,681,055
未払受託者報酬		4,049,219	3,807,841
未払委託者報酬		51,627,519	48,549,940
その他未払費用		1,232,000	1,232,000
流動負債合計		339,821,559	388,270,836
負債合計		339,821,559	388,270,836
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	217,625,247,371	196,871,209,095
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3	109,536,426,443	95,634,391,969
(分配準備積立金)		29,442,289,985	26,629,949,175
元本等合計		108,088,820,928	101,236,817,126
純資産合計		108,088,820,928	101,236,817,126

負債純資産合計	108,428,642,487	101,625,087,962
---------	-----------------	-----------------

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日 金 額(円)	当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日 金 額(円)
営業収益	2		
有価証券売買等損益		11,016,157,223	4,840,334,276
営業収益合計		11,016,157,223	4,840,334,276
営業費用			
支払利息		283,027	-
受託者報酬		27,252,290	23,122,209
委託者報酬		347,466,664	294,808,119
その他費用		1,232,000	1,232,000
営業費用合計		376,233,981	319,162,328
営業利益又は営業損失（ ）		11,392,391,204	4,521,171,948
経常利益又は経常損失（ ）	1	11,392,391,204	4,521,171,948
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,392,391,204	4,521,171,948
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		544,331,301	85,640,043
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		113,130,296,120	109,536,426,443
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,992,376,427	10,128,398,242
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,992,376,427	10,128,398,242
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金		2,550,446,847	833,175,759
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		109,536,426,443	95,634,391,969

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日	当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前特定期間 (2022年10月6日現在)	当特定期間 (2023年4月6日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	254,221,955,086円	217,625,247,371円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	36,596,707,715円	20,754,038,276円
2. 特定期間末日における受益権の総数	217,625,247,371口	196,871,209,095口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 109,536,426,443円	元本の欠損 95,634,391,969円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.4967円 (4,967円)	0.5142円 (5,142円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日	当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
1. 分配金の計算過程 第198期 2022年4月7日 2022年5月6日	1. 分配金の計算過程 第204期 2022年10月7日 2022年11月7日
A 費用控除後の配当等収益額 158,996,462円	A 費用控除後の配当等収益額 60,094,686円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C 収益調整金額 0円	C 収益調整金額 0円
D 分配準備積立金額 34,144,526,948円	D 分配準備積立金額 29,008,186,090円
E 当ファンドの分配対象収益額 34,303,523,410円	E 当ファンドの分配対象収益額 29,068,280,776円
F 当ファンドの期末残存口数 252,319,005,515口	F 当ファンドの期末残存口数 214,416,577,589口
G 10,000口当たり収益分配対象額 1,359円	G 10,000口当たり収益分配対象額 1,355円
H 10,000口当たり分配金額 6円	H 10,000口当たり分配金額 3円
I 収益分配金金額 151,391,403円	I 収益分配金金額 64,324,973円
第199期 2022年5月7日 2022年6月6日	第205期 2022年11月8日 2022年12月6日

A 費用控除後の配当等収益額	651,906,061円	A 費用控除後の配当等収益額	282,295,419円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円	C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	32,187,818,918円	D 分配準備積立金額	28,465,995,120円
E 当ファンドの分配対象収益額	32,839,724,979円	E 当ファンドの分配対象収益額	28,748,290,539円
F 当ファンドの期末残存口数	237,806,505,993口	F 当ファンドの期末残存口数	210,439,606,708口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,380円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,366円
H 10,000口当たり分配金額	28円	H 10,000口当たり分配金額	13円
I 収益分配金金額	665,858,216円	I 収益分配金金額	273,571,488円
前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日		当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日	
第200期 2022年6月7日 2022年7月6日		第206期 2022年12月7日 2023年 1月6日	
A 費用控除後の配当等収益額	602,307,536円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円	C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	31,416,372,206円	D 分配準備積立金額	27,926,819,274円
E 当ファンドの分配対象収益額	32,018,679,742円	E 当ファンドの分配対象収益額	27,926,819,274円
F 当ファンドの期末残存口数	232,207,547,141口	F 当ファンドの期末残存口数	206,390,557,643口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,378円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,353円
H 10,000口当たり分配金額	26円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	603,739,622円	I 収益分配金金額	0円
第201期 2022年7月7日 2022年8月8日		第207期 2023年1月7日 2023年2月6日	
A 費用控除後の配当等収益額	201,239,148円	A 費用控除後の配当等収益額	34,797,706円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円	C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	30,632,004,630円	D 分配準備積立金額	27,547,388,472円
E 当ファンドの分配対象収益額	30,833,243,778円	E 当ファンドの分配対象収益額	27,582,186,178円
F 当ファンドの期末残存口数	226,420,292,682口	F 当ファンドの期末残存口数	203,586,295,164口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,361円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,354円
H 10,000口当たり分配金額	9円	H 10,000口当たり分配金額	2円
I 収益分配金金額	203,778,263円	I 収益分配金金額	40,717,259円
第202期 2022年8月9日 2022年9月6日		第208期 2023年2月7日 2023年3月6日	

A 費用控除後の配当等収益額	655,979,476円	A 費用控除後の配当等収益額	129,423,851円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円	C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	29,983,323,452円	D 分配準備積立金額	27,029,444,010円
E 当ファンドの分配対象収益額	30,639,302,928円	E 当ファンドの分配対象収益額	27,158,867,861円
F 当ファンドの期末残存口数	221,643,628,323口	F 当ファンドの期末残存口数	199,801,640,273口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,382円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,359円
H 10,000口当たり分配金額	29円	H 10,000口当たり分配金額	6円
I 収益分配金金額	642,766,522円	I 収益分配金金額	119,880,984円
前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日		当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日	
第203期 2022年 9月7日 2022年10月6日		第209期 2023年3月7日 2023年4月6日	
A 費用控除後の配当等収益額	272,521,235円	A 費用控除後の配当等収益額	322,193,318円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円	C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	29,452,681,571円	D 分配準備積立金額	26,642,436,912円
E 当ファンドの分配対象収益額	29,725,202,806円	E 当ファンドの分配対象収益額	26,964,630,230円
F 当ファンドの期末残存口数	217,625,247,371口	F 当ファンドの期末残存口数	196,871,209,095口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,365円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,369円
H 10,000口当たり分配金額	13円	H 10,000口当たり分配金額	17円
I 収益分配金金額	282,912,821円	I 収益分配金金額	334,681,055円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額		2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

前特定期間 自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日		当特定期間 自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	

2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況进行分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 (2022年10月6日現在)	当特定期間 (2023年4月6日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (2022年10月6日現在)	当特定期間 (2023年4月6日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,833,042,532	2,284,419,355
合計	3,833,042,532	2,284,419,355

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

１．有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（2023年4月6日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備 考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア・ オセアニア好配当株式マザー ファンド	37,145,030,141	101,625,087,962	
合 計		37,145,030,141	101,625,087,962	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(2022年10月6日現在)	(2023年4月6日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		3,324,682,545	2,918,139,899
金銭信託		486,893	438,943
コール・ローン		1,492,824,594	1,844,829,942
株式		101,293,923,900	94,227,944,588
投資証券		4,995,739,026	4,782,336,116
未収入金		167,074,427	269,357,576
未収配当金		486,103,998	479,988,938
流動資産合計		111,760,835,383	104,523,036,002
資産合計		111,760,835,383	104,523,036,002
負債の部			
流動負債			
未払金		500,305,449	122,613,593
未払解約金		-	2,439,145
未払利息		4,376	5,408
その他未払費用		-	9,186
流動負債合計		500,309,825	125,067,332
負債合計		500,309,825	125,067,332
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	42,567,303,416	38,158,006,606
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		68,693,222,142	66,239,962,064
元本等合計		111,260,525,558	104,397,968,670
純資産合計		111,260,525,558	104,397,968,670
負債純資産合計		111,760,835,383	104,523,036,002

(注) 「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年10月7日から翌年10月6日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 株式及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価評価しております。

(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券

金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段（外国証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場又は清算値段）で評価しております。計算期間の末日に当該金融商品取引所の最終相場等がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日	自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(2022年10月6日現在)	(2023年4月6日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	50,461,142,042円	42,567,303,416円
期中追加設定元本額	2,990,290円	1,407,009円
期中一部解約元本額	7,896,828,916円	4,410,703,819円
元本の内訳		
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	41,483,144,268円	37,145,030,141円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	1,084,159,148円	1,012,976,465円
合 計	42,567,303,416円	38,158,006,606円

2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	42,567,303,416口	38,158,006,606口
3. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.6138円 (26,138円)	2.7359円 (27,359円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

自 2022年 4月 7日 至 2022年10月 6日	自 2022年10月 7日 至 2023年 4月 6日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券およびデリバティブ取引は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左

3．金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況进行分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3．金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

(2022年10月6日現在)	(2023年4月6日現在)
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2．時価の算定方法 株式及び投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(2022年10月6日現在)	(2023年4月6日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	22,903,037,938	8,587,359,029
投資証券	626,559,594	183,568,161
合計	23,529,597,532	8,770,927,190

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書に

おける開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年10月7日から2022年10月6日まで及び2022年10月7日から2023年4月6日まで)に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

１．有価証券明細表

（１）株式

（2023年4月6日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SEA LTD-ADR ADR	189,425	85.70	16,233,722.50	
米ドル 小計		189,425		16,233,722.50 (2,129,702,054)	
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	184,999	34.22	6,330,665.78	
	BHP GROUP LIMITED	910,983	45.24	41,212,870.92	
	CSL LTD	64,403	293.60	18,908,720.80	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	925,316	28.04	25,945,860.64	
	MACQUARIE GROUP LTD	159,124	178.17	28,351,123.08	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	4,404,908	4.94	21,760,245.52	
オーストラリアドル 小計		6,649,733		142,509,486.74 (12,540,834,833)	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	22,134,000	4.71	104,251,140.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,765,500	26.80	47,315,400.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	830,000	85.90	71,297,000.00	
	MEITUAN-CLASS B	111,090	133.90	14,874,951.00	
	SANDS CHINA LTD	2,910,800	29.25	85,140,900.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	954,900	385.00	367,636,500.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	924,912	95.65	88,467,832.80	
	JD.COM INC - CL A	704,050	164.00	115,464,200.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	12,815,000	7.99	102,391,850.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3,856,500	24.70	95,255,550.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	34,253,000	5.10	174,690,300.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	2,178,500	39.45	85,941,825.00	
	AIA GROUP LTD	2,064,600	83.50	172,394,100.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,697,000	50.70	136,737,900.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	2,520,000	42.60	107,352,000.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,033,500	109.10	112,754,850.00	
香港ドル 小計		91,753,352		1,881,966,298.80 (31,447,656,852)	
シンガポールドル	UNITED OVERSEAS BANK LTD	841,300	29.95	25,196,935.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	7,998,500	2.52	20,156,220.00	
		8,839,800		45,353,155.00	

シンガポールドル 小計				(4,478,170,524)	
インドネシアルピア	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	29,486,700	9,325.00	274,963,477,500.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	48,643,500	4,150.00	201,870,525,000.00	
インドネシアルピア 小計		78,130,200		476,834,002,500.00 (4,196,139,222)	
韓国ウォン	SK INNOVATION CO LTD	37,237	179,100.00	6,669,146,700.00	
	HANON SYSTEMS	1,002,851	8,550.00	8,574,376,050.00	
	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	848,667	12,300.00	10,438,604,100.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	932,533	63,900.00	59,588,858,700.00	
	SK TELECOM	358,274	47,950.00	17,179,238,300.00	
通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SK HYNIX INC	187,948	84,600.00	15,900,400,800.00	
韓国ウォン 小計		3,367,510		118,350,624,650.00 (11,799,557,277)	
新台湾ドル	FORMOSA PLASTICS CORP	3,427,000	91.80	314,598,600.00	
	QUANTA COMPUTER INC	2,823,000	89.10	251,529,300.00	
	MEDIATEK INC	581,000	787.00	457,247,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3,893,323	533.00	2,075,141,159.00	
新台湾ドル 小計		10,724,323		3,098,516,059.00 (13,323,309,202)	
インドルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	622,788	2,325.85	1,448,511,469.80	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,070,566	573.00	613,434,318.00	
	AXIS BANK LTD	1,326,203	860.50	1,141,197,681.50	
	ICICI BANK LTD	1,188,381	884.60	1,051,241,832.60	
	INFOSYS LTD	226,385	1,423.55	322,270,366.75	
	GAIL INDIA LTD	9,161,039	105.40	965,573,510.60	
インドルピー 小計		13,595,362		5,542,229,179.25 (8,922,988,978)	
中国人民元（オフショア）	YANTAI JEREH OILFIELD-A	2,199,525	27.90	61,366,747.50	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	651,524	94.98	61,881,749.52	
	JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,274,887	67.00	85,417,429.00	
	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	2,553,697	29.11	74,338,119.67	
中国人民元（オフショア） 小計		6,679,633		283,004,045.69 (5,389,585,646)	
合 計		219,929,338		94,227,944,588 (94,227,944,588)	

有価証券明細表注記

（注）１．小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

２．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(2)株式以外の有価証券					
通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
香港ドル	投資証券	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	14,312,000	149,417,280.00	
		LINK REIT	1,746,061	88,437,989.65	
			16,058,061	237,855,269.65	

香港ドル合計				(3,974,561,555)	
シンガポールドル	投資証券	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	4,446,100	8,180,824.00	
シンガポールドル合計			4,446,100	8,180,824.00 (807,774,561)	
合 計				4,782,336,116 (4,782,336,116)	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

（注）１．小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

２．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 1銘柄	100.0%	-	2.2%
オーストラリアドル	株式 6銘柄	100.0%	-	12.7%
香港ドル	株式 16銘柄	88.8%	-	31.8%
	投資証券 2銘柄	-	11.2%	4.0%
シンガポールドル	株式 2銘柄	84.7%	-	4.5%
	投資証券 1銘柄	-	15.3%	0.8%
インドネシアルピア	株式 2銘柄	100.0%	-	4.2%
韓国ウォン	株式 6銘柄	100.0%	-	11.9%
新台湾ドル	株式 4銘柄	100.0%	-	13.5%
インドルピー	株式 6銘柄	100.0%	-	9.0%
中国人民元（オフショア）	株式 4銘柄	100.0%	-	5.4%

２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2023年4月末日現在）

資本金の額	1億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	1,132,101株
最近5年間にける主な資本金の額の増減	あり

年月日	変更後（変更前）
2022年11月30日	60億284千円（10億円）
2023年 3月14日	1億円（60億284千円）

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2023年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	9,662
追加型公社債投資信託	1	2,998
単位型株式投資信託	42	604
単位型公社債投資信託	6	113
合計	204	13,380

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

（３）【その他】

（１）定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

2023年3月27日付で、監査役会の廃止に伴う定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更（新商号 ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社）に関する定款変更を行いました。

（２）訴訟事件その他の重要事項

岡三アセットマネジメント株式会社は、ＳＢＩホールディングス株式会社の完全子会社であるＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社に第三者割当増資を行い、2022年11月30日付で、ＳＢＩホールディングス株式会社の連結子会社並びに株式会社岡三証券グループの持分法適用関連会社となりました。

5【委託会社等の経理状況】

（１）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,694,938		12,540,483
有価証券		476		—
短期貸付金	2		2	—
		5,000,000		
未収委託者報酬		1,104,368		1,311,125
未収運用受託報酬		10,322		10,800
未収投資助言報酬		11,876		11,876
前払費用		71,721		92,173
未収還付法人税等		—		30,079
未収収益		21,958		6,452
その他の流動資産		1,907		1,253
流動資産合計		13,917,570		14,004,243
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	195,033	1	184,641
器具備品	1	33,602	1	20,587
有形固定資産合計		228,636		205,229
無形固定資産				
ソフトウェア		33,989		30,119
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		36,112		32,241
投資その他の資産				
投資有価証券		1,405,875		1,121,024
親会社株式		313,778		—
長期差入保証金		257,464		257,258
前払年金費用		41,704		53,042
その他		24,980		480
貸倒引当金		14,510		—
投資その他の資産合計		2,029,292		1,431,804
固定資産合計		2,294,040		1,669,275
資産合計		16,211,610		15,673,519

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,632	20,342
未払金	562,759	708,338
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	553,011	698,571
その他未払金	4,746	4,765
未払費用	240,442	239,029
未払法人税等	100,675	16,738
未払消費税等	62,522	31,221
賞与引当金	16,000	12,348
流動負債合計	988,031	1,028,018
固定負債		
退職給付引当金	303,215	293,279
役員退職慰労引当金	17,320	5,620
資産除去債務	92,457	93,410
繰延税金負債	33,150	18,513
固定負債合計	446,143	410,823
負債合計	1,434,175	1,438,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	—
その他資本剰余金	—	11,467,068
資本剰余金合計	566,500	11,467,068
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	—
繰越利益剰余金	7,083,746	2,331,880
利益剰余金合計	12,982,238	2,511,710
株主資本合計	14,548,738	14,078,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,697	155,899
評価・換算差額等合計	228,697	155,899
純資産合計	14,777,435	14,234,677
負債・純資産合計	16,211,610	15,673,519

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,416,174	9,113,651

運用受託報酬	19,672	19,318
投資助言報酬	27,600	27,600
営業収益合計	9,463,447	9,160,569
営業費用		
支払手数料	4,176,894	4,285,941
広告宣伝費	119,199	86,558
公告費	—	328
受益権管理費	16,147	16,118
調査費	2,125,996	1,858,200
調査費	288,304	315,915
委託調査費	1,837,692	1,542,285
委託計算費	257,289	260,793
営業雑経費	294,253	280,183
通信費	60,150	62,020
印刷費	159,554	146,353
諸経費	62,833	59,982
協会費	5,610	5,429
諸会費	6,103	6,397
営業費用合計	6,989,781	6,788,124
一般管理費		
給料	1,307,294	1,316,427
役員報酬	97,380	104,095
給料・手当	1,205,457	1,204,824
賞与	4,457	7,508
交際費	3,647	4,731
寄付金	15,363	17,082
旅費交通費	9,803	11,149
租税公課	41,340	8,668
不動産賃借料	232,838	283,162
賞与引当金繰入	15,818	12,348
退職給付費用	33,420	43,320
役員退職慰労引当金繰入	3,890	1,870
固定資産減価償却費	36,678	38,381
諸経費	329,172	351,617
一般管理費合計	2,029,266	2,088,759
営業利益	444,399	283,685

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	33,968	1	14,713
受取利息	1	23,484	1	19,472
約款時効収入		1		—
受取補償金		38		1,396
債務時効益		63,645		—
雑益		5,427		4,051
営業外収益合計		126,566		39,634
営業外費用				
固定資産除却損	2	310	2	0

為替差損	91	233
支払補償費	38	1,396
株式交付費	—	35,001
雑損	—	88
営業外費用合計	439	36,720
経常利益	570,526	286,599
特別利益		
投資有価証券売却益	10,612	18,272
投資有価証券償還益	1,331	—
貸倒引当金戻入	—	14,510
特別利益合計	11,943	32,782
特別損失		
有価証券償還損	1,445	13
投資有価証券売却損	4,071	21
特別損失合計	5,516	34
税引前当期純利益	576,953	319,346
法人税、住民税及び事業税	166,557	90,878
法人税等調整額	12,320	3,853
法人税等合計	178,878	94,732
当期純利益	398,074	224,614

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426
当期変動額											
剰 余 金 の配当						22,188	22,188	22,188			22,188
当 期 純 利益						398,074	398,074	398,074			398,074
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変 動 額 (純額)									130,877	130,877	130,877
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	375,886	375,886	375,886	130,877	130,877	245,009
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産
		資本剰余金			利益剰余金			株主資本	その他有 価証	評価・ 換算差
					その他利益剰余金					

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	合計	券評価 差額金	額等合 計	合計
当期首残高	1,000,000	566,500	-	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435
当期変動額												
新株の発行	5,000,284	5,000,284		5,000,284					10,000,568			10,000,568
剰余金の配当							10,695,142	10,695,142	10,695,142			10,695,142
当期純利益							224,614	224,614	224,614			224,614
資本金からその他資本剰余金への振替	5,900,284		5,900,284	5,900,284								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		5,566,784	5,566,784									
別途積立金の取崩						5,718,662	5,718,662					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										72,798	72,798	72,798
当期変動額合計	900,000	566,500	11,467,068	10,900,568	-	5,718,662	4,751,865	10,470,528	469,960	72,798	72,798	542,758
当期末残高	100,000	-	11,467,068	11,467,068	179,830	-	2,331,880	2,511,710	14,078,778	155,899	155,899	14,234,677

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

 総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

 定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15～18年

 器具備品 4～15年

（２）無形固定資産

 定額法により償却しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により

償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 18,513千円

上記の繰延税金負債18,513千円は、繰延税金資産123,394千円と繰延税金負債141,907千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に

重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	61,735千円	74,099千円
器具備品	114,517 "	130,717 "
計	176,253 "	204,816 "

2関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期貸付金	5,000,000千円	—

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	12,720千円	—
受取利息	22,834千円	14,367千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具備品	310千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
計	554,701	—	—	554,701

２．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2021年3月31日	2021年6月23日

３．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月22日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	554,701	577,400	554,701	577,400
A種優先株式(株)	—	554,701	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
A種優先株式（株）	—	—	—	—
合計	554,701	1,132,101	554,701	1,132,101

(注1)当事業年度の普通株式の増加株式数の577,400株は、SBIファイナンスサービス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによるものであります。

(注2)事業年度の普通株式の減少株式数の554,701株及び、A種優先株式の増加株式数の554,701株は、株式会社岡三証券グループが保有する当社普通株式をA種優先株式へ変更したことによるものであります。

２．剰余金の配当に関する事項

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月11日 臨時株主総会	普通株式	10,000,000	18,027	2022年11月11日	2022年11月17日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価格(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	672,954	83.33	2022年11月11日	2022年11月14日

(注)2022年11月11日の臨時株主総会において、金銭配当及び当社が保有する株式会社岡三証券グループの株式8,075,180株（総額672,954千円）を株式会社岡三証券グループへ現物配当をすることを決定し、2022年11月14日に実施いたしました。

３．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	252,205	252,205
1年超	945,769	693,564
合計	1,197,974	945,769

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	476	476	—
(2) 投資有価証券	852,014	852,014	—
(3) 親会社株式	313,778	313,778	—
(4) 長期差入保証金	257,464	257,237	226

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	553,861

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,005,333	1,005,333	—
(2) 差入保証金	257,258	257,036	221

「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	336,529	—	—	852,014
親会社株式	313,778	—	—	313,778

なお投資信託の時価は上記に含まれておりません。投資信託の貸借対照表計上額は515,485千円であります。

す。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	257,237	—	257,237

当事業年度（2023年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	318,335	686,998	—	1,005,333

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	257,036	—	257,036

（注1）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,694,938	—	—	—
短期貸付金	5,000,000	—	—	—
未収委託者報酬	1,104,368	—	—	—
未収運用受託報酬	10,322	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	476	426,160	75,556	—
長期差入保証金	—	5,259	—	252,205
合計	13,810,106	431,419	75,556	252,205

当事業年度（2023年3月31日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,540,483	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
未収委託者報酬	1,311,125	—	—	—
未収運用受託報酬	10,800	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	—	398,094	75,588	—
長期差入保証金	—	5,053	—	252,205
合計	13,862,408	403,147	75,588	252,205

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）株式	641,142	328,806	312,336
	（２）債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	337,149	293,300	43,849
小計		978,292	622,106	356,186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）株式	9,165	12,350	3,185
	（２）債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	178,812	202,183	23,371
小計		187,977	214,533	26,556
合計		1,166,269	836,639	329,629

（注）市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。）

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）株式	307,740	70,022	237,718
	（２）債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	391,508	372,000	19,508
小計		699,248	442,022	257,226
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）株式	10,595	11,992	1,397
	（２）債券			

	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	295,490	312,977	17,487
小計		306,085	324,970	18,885
合計		1,005,333	766,992	238,341

（注）市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。）

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	178,540	10,612	4,071
合計	178,540	10,612	4,071

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	29,250	18,272	21
合計	29,250	18,272	21

3．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	559,931	589,334
勤務費用	45,923	49,725
利息費用	559	1,237
数理計算上の差異の発生額	36,251	70,336
退職給付の支払額	53,330	55,774
退職給付債務の期末残高	589,334	514,185

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	369,840	381,116
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の発生額	21,250	35,927
事業主からの拠出額	17,960	16,747
退職給付の支払額	29,783	22,575
年金資産の期末残高	381,116	341,266

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	284,316	248,503
年金資産	381,116	341,266
	96,800	92,763
非積立型制度の退職給付債務	305,018	265,682
未積立退職給付債務	208,218	172,919
未認識数理計算上の差異	53,292	67,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,510	240,237
退職給付引当金	303,215	293,279
前払年金費用	41,704	53,042
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,510	240,237

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	45,923	49,725

利息費用	559	1,237
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の費用処理額	26,345	20,383
確定給付制度に係る退職給付費用	18,288	28,673

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	40.4%	39.8%
一般勘定	26.7%	26.1%
債券	19.3%	20.7%
その他	13.6%	13.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.21%	0.40%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,203千円、当事業年度13,468千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,844	101,445
役員退職慰労引当金	5,303	1,943
賞与引当金	4,899	4,271
ゴルフ会員権評価損	918	—
貸倒引当金	4,442	—
その他有価証券評価差額金	8,131	6,532
投資有価証券評価損	2,817	3,011
資産除去債務	28,310	32,310
未払事業税	8,308	4,871
その他	4,822	6,466
繰延税金資産小計	160,799	160,852

評価性引当額	41,930	37,458
繰延税金資産の合計	118,868	123,394
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	109,064	88,974
未収配当金	6,043	2,072
資産除去債務に対応する除去費用	24,141	26,664
前払年金費用	12,769	18,347
未収還付事業税	—	5,848
繰延税金負債の合計	152,018	141,907
繰延税金資産(負債)の純額	33,150	18,513

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	34.59%
寄付金課税等永久に損金に算入されない項目	—	0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.90%
住民税均等割	—	1.19%
税率変更に伴う影響額	—	3.64%
評価性引当額の増減	—	3.10%
その他	—	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.66%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

当社は、2023年3月14日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から34.59%となりました。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	91,515	92,457
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	942	952
資産除去債務の履行による減少額	—	—

期末残高	92,457	93,410
------	--------	--------

（収益認識関係）

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

委託者報酬	9,113,651
残高報酬	9,097,589
成功報酬	16,061
運用受託報酬	19,318
投資助言報酬	27,600
合計	9,160,569

（２）収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針）４．収益及び費用の計上基準 に記載のとおりであります。

（３）当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

未収委託者報酬	1,311,125
未収運用受託報酬	10,800
未収投資助言報酬	11,876
合計	1,333,802

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 31.5%	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付	5,000,000	短 期 貸 付 金	5,000,000
									未収 利息	2,016
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 3.4%	当社ファン ドの募集取 扱	支 払 手 数 料の支払 (注１)	2,358,137	未 払 手 数 料	382,839

(注) １.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

３. 2022年1月1日付で岡三証券株式会社は、当該株式会社の兄弟会社である岡三オンライン証券株式会社を吸収合併したため、取引金額には合併前の岡三オンライン証券株式会社との取引金額が含まれております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 (49%)	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付 の返済	5,000,000	短 期 貸 付 金	-
							受取利息	14,367	未収 利息	-
その他の 関係会社 の子会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファン ドの募集取 扱	支 払 手 数 料の支払 (注１)	2,718,939	未 払 手 数 料	532,414

(注) １.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

S B I ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

S B I ファイナンシャルサービシーズ株式会社（非上場）

S B I F S 合同会社（非上場）

(２)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	26,640円36銭	12,573円68銭
1株当たり当期純利益金額	717円63銭	300円41銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上、参加型株式については普通株式と同様に扱っており、普通株式の

期中平均株式数に含めております。

3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	398,074千円	224,614千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	398,074千円	224,614千円
普通株式の期中平均株式数	554,701株	747,694株

4 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	14,777,435千円	14,234,677千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	14,777,435千円	14,234,677千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (うちA種優先株式)	554,701株	1,132,101株 (554,701 株)

(注) A種優先株式は、残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 睦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年6月12日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 榎倉昭夫指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」の2022年10月12日から2023年4月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」の2023年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年10月12日から2023年4月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。